

「鳥取県国土強靱化地域計画（素案）」のパブリックコメント等の実施結果について

平成27年12月17日

技術企画課

鳥取県国土強靱化地域計画について、各分野の有識者等から意見を伺いながら策定を進めてきたところですが、策定に当たり県民の皆様からの意見を参考とするため、素案のパブリックコメントを実施しました。また、関係機関と連携しながら国土強靱化を推進するため、市町村との意見交換を併せて行いましたので、その結果を報告します。

記

1 パブリックコメントの結果

- (1) 意見募集期間 平成27年11月18日（水）から同年12月4日（金）まで
- (2) 受付意見数 14件（用紙記入5件、電子メール9件）
- (3) 主な意見と計画への対応方針

意見	対応方針
計画内容の説明、公表等により、行政だけでなく民間を含めた関係者全員で取り組むことが必要ではないか。	国、自治体に加え民間の主体的な取組の促進を記載しているが、強靱化の推進に向けた官民連携の取組の追記を検討する。
東日本大震災の教訓から、防災情報伝達と避難行動の確保が一番重要であり、地域の防災への関心、知識を高めていく取組を期待する。	情報伝達の手段の複数化、体制の確保とともに、土砂災害、洪水等の分かり易い情報提供、地域の災害リスクや避難行動に関する意識啓発により自助・共助を推進することの追記を検討する。
大規模災害時に必要となる避難所の安全性の確保を課題としたうえで、計画的に取り組むべき。	避難所となる学校等施設の耐震化を記載しているが、災害事象（地震、津波、洪水、土砂災害等）に応じた避難所の指定、迅速な避難行等について追記を検討する。
人命保護を最優先に、高齢者、子ども、障がい者に配慮した計画とするべき。	避難行動要支援者の支援体制の構築等の要配慮者への支援や地域コミュニティを通じた地域防災力の強化を記載しているが、手話を通じた防災サイン等のさらなる取組について追記を検討する。
インフラとしての機能が低い空港、港湾の積極的な活用が必要である。	空港・港湾BCP、海上輸送網の強化を記載しているが、インフラ機能の活用について追記を検討する。
中山間地の集落内の除雪が困難となる中、ボランティア等を含めた体制が必要である。	関係機関の連携による除雪体制の確保、ボランティア等を通じた活動人員確保を記載しているが、集落内の除雪に関する追記を検討する。
計画を作って終わりではなく、その有効性を検証し、きめ細かな見直しが必要。	PDC Aサイクルにおいて、取組の進捗管理、中間年の外部評価を行い、計画の実効性を高めるとともに、社会経済情勢等の変化により必要がある場合には適宜計画を見直す予定である。

2 市町村意見交換の結果

- (1) 意見交換市町村 県内1市、11町村
- (2) 主な意見と今後の対応方針

意見	今後の対応方針
国土強靱化における関係者連携を図るうえで、今後、市町村の地域計画策定が必要であるため、首長への呼びかけを行って欲しい。	市町村地域計画の策定支援と国土強靱化の推進に向けた連携・調整を進める。
市町村の地域計画を策定するうえで、県の地域計画のスキーム、想定する自然災害と対応施策が参考となる。	国土強靱化を推進するための連絡会議を検討しており、策定する県の地域計画を活用し、市町村の地域計画策定を支援していく。
地籍調査の推進に関して、急峻で伐開を要する山林原野の調査が難航することから、作業の効率化等を進める必要がある。	国土調査推進協議会をはじめ、国土強靱化を推進する上での連絡調整の場等において、効率的な調査手法の共有等、調査進捗の向上を図る。

3 今後のスケジュール（予定）

- ・ 1月中旬 常任委員会 修正後の計画案報告
- ・ 1月下旬 第3回鳥取県国土強靱化地域計画策定委員会（有識者会議）
 - ・ パブリックコメント等を反映した計画案の審議
- ・ 2月中旬 常任委員会 地域計画最終案報告
- ・ 3月 成案